

ろうきん
SDGs Report

2023



ろうきんの理念

ろうきんは、働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関です。

ろうきんは、会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを目的とします。

ろうきんは、働く人の団体、広く市民の参加による団体を会員とし、そのネットワークによって成り立っています。

会員は、平等の立場でろうきんの運営に参画し、運動と事業の発展に努めます。

ろうきんは、誠実・公正および公開を旨とし、健全経営に徹して会員の信頼に応えます。



ろうきんは、1950年に誕生して以来、常に働く人に寄り添い、時代の変化とともに、住宅や教育の資金、資産形成など、働く人の多様なニーズに応えてまいりました。

そこには、一貫して、働く仲間の生活を守り、支え、応援する、ろうきんの姿がありました。

「働く人たちのために」という思いが脈々と受け継がれ、今日のろうきんを築きあげてきたのです。

「ろうきんは生涯にわたって自分たちの生活を支えてくれる」

「困ったときにいつもそばにいてくれる」

「ろうきんに預けたお金は、働く仲間や世の中のために活かされている」

「ろうきんの理念や社会的役割に共感する、応援したい」

こうした働く人たちの「信頼と共感」を得てこそ、ろうきんは、これからもその社会的使命を担い続けることができるでしょう。

私たちがいま歩もうとしている道は、まさに「変化」と「多様性」に満ちています。

働くすべての人たちのために、ろうきんは、「変化」を自らつくりだし、「多様性」を創造的でしなやかな力に変えて、明日への道を切り開いてまいります。

環境が変わり続けるいまの時代だからこそ、もっと、一人ひとりに寄り添い、ともに暮らしを考えたい。

人々が支え合う共生社会をめざして、これからも。

はたらくあなたの、
いちばんそばに。

Contents

p.3 働く人の雇用と生活を支え続けてきた
ろうきんの歩み

p.5 ろうきんがめざす「人々が支え合う共生社会」

p.7 トップメッセージ

p.9 ろうきんの社会的役割とお金の流れ

p.11 意思のあるお金1 ろうきんならではの商品・サービス

p.13 意思のあるお金2 ESG投融資の取組み

p.15 意思のあるお金3 NPOとの協働

p.17 SDGs達成に向けた取組みとネットワーク

p.19 “5つのP”を支える取組み実績報告

<編集方針>

この『ろうきんSDGsレポート』は、全国のろうきんが実践しているSDGsに貢献する活動を紹介し、会員をはじめとした様々なステークホルダーとの「共感の輪」を広げていくための報告書です。主に2022年度の活動を中心に紹介しています。



働く人の雇用と生活を支え続けてきたろうきんの歩み

1950年に岡山県と兵庫県で設立されて以来70年、常に働く仲間と共に寄り添い、その時々での社会の変遷により、働く仲間とその家族の生活を支えるためのセーフティネットとしての機能を果たしてきました。



ろうきんの取組みは、ILO(国際労働機関)から、2011年に「労働金庫:フィナンシャル・インクルージョンを推進し、成功を収めている労働者組織の物語」として、2019年に「労働金庫:日本において70年にわたり勤労者の金融アクセスを強化することで、包摂的な社会を構築してきた取組み」として発表され、「世界中の労働組合、金融機関、その他の団体に素晴らしい閃きをもたらすもの」とであると評価されています。

ろうきんのビジョン ～人々が支え合う共生社会の実現のために～

会員との連携を一層強固なものとし、勤労者にもっとも身近で信頼される協同組織の福祉金融機関としてその真価を発揮します。

1. 勤労者の生活を生涯にわたってサポートします。
2. 非営利・協同セクターの金融的中核としてその役割を発揮します。
3. 人と人、人と地域をつなぐことを通じて、「共生社会」の実現に貢献します。

働く人のための金融機関を

1950年

ろうきんは、働く人自身の手により働く人の生活を支えるため設立されました。



働く人の資産形成促進

1972年

働く人の資産形成を支える財形貯蓄の取扱いを開始しました。
現在では、取扱件数・残高ともに業態別第1位です。



サラ金被害から働く人を守る

1983年

消費者金融の高利・多重債務が社会問題となるなか、働く人の被害の防止と救済を目的に、全国で「サラ金対策キャンペーン」を実施しました。



2030年に向けて

ろうきんは、2030年のSDGs達成をめざして、共助のネットワークと金融機能を活かしながら、働く人の大切な資金を「意思のあるお金」として、持続可能な社会の実現のために使うという流れをつくりだしていきます。



被災者支援とSDGsの取組み

2011年

東日本大震災の復興支援に尽力しました。「21世紀金融行動原則」へ署名しました。

2014年

「ろうきんビジョン」を策定しました。

2016年

熊本地震の復興支援に尽力しました。

2017年

労金連合会が国連提唱の「PRI(国連責任投資原則)」へ署名しました。

2019年

「ろうきんSDGs行動指針」を策定しました。

2020年

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「勤労者生活支援特別融資制度」を導入しました。

2021年

「ろうきん後見制度支援預金」の取扱いを開始しました。
ILO条約(国際基準)に沿った「労働金庫業態におけるあらゆるハラスメント禁止ガイドライン」を策定しました。

就労支援・生活応援

2005年

消費者教育誌「マネートラブルにかつ!」を発行開始。その時々でのニーズに合わせ改訂され、現在は第6版となりました。
「ろうきん森の学校」を開校しました。

2007年

多重債務に陥った働く人の救済を目的に全国で「生活応援運動」を展開しました。

2008年

リーマン・ショックを受け、「就職安定資金融資」の取扱いを開始しました。

2009年

お金に係る諸問題に対応する「生活応援運動」の取組みが評価され「ニッキン賞」を受賞しました。

2010年

労金連合会が「SRI(社会的責任投資)原則」を制定しました。

福祉事業への助成・融資

1995年

阪神・淡路大震災を受け、「緊急融資制度」と「震災遺児支援定期」を創設しました。

2000年

阪神・淡路大震災でのいわゆる「ボランティア革命」を受け、非営利活動法人NPOを支援するため、金融界初のNPO向け融資制度を創設しました。



■ 預金残高
■ 融資残高



※ 2022年3月末現在

- 朝鮮戦争
- 神武景気となべ底不況
- いざなぎ景気
- 東京オリンピック
- 大阪万博
- オイルショック
- 消費税導入
- 日経平均史上最高値
- ソビエト連邦崩壊
- 阪神・淡路大震災
- バブル経済崩壊
- 日韓W杯
- リーマン・ショック
- 東日本大震災
- マイナンバー制度開始
- SDGs採択
- 新型コロナウイルス感染症拡大
- 東京オリンピック・パラリンピック



ろうきんがめざす「人々が支え合う共生社会」

働く人を取り巻く社会課題に『共助』『共感』『循環』の3つのアプローチで取り組みを展開し、「人々が支え合う共生社会」の実現をめざします。



基本的な考え方

働く人が、年齢や性別、資産の多寡や、都会や地方などの地域差、正規・非正規雇用の別などにかかわらず、等しく必要な金融サービスを受用することができ、互いを尊重して、助け合いながら、快適かつ安心に、将来に希望を持って暮らしていける社会の実現をめざします。

ろうきんの取組み

ろうきんでは、労金運動を通じた勤労者の生活向上というろうきんの使命を徹底追求することを通じて、SDGsの実現に向けた取組みを展開し、ろうきんに期待される協同組織金融機関としての役割発揮と社会への貢献を図っていきます。

また、非営利・協同セクターとの地域におけるネットワークを強化・拡大し、金融の中核としての役割を発揮することで、人と人、人と地域をつなぎ、すべての人が安心して暮らすことのできる共生社会の実現に貢献していきます。

人々が支え合う共生社会の実現

社会課題

気候変動

少子高齢化

格差問題

人権問題

パート・有期雇用等の不安定な雇用で働く勤労者の増加

育児・介護と仕事の両立

老後に対する不安

気候変動による災害の頻発

進展するデジタル化への対応

3つのアプローチ

ろうきん

が取り組むSDGs“5つのP”



『共助』

「共助」の活動として、「公助」を補完し、「自助」だけでは乗り越えられない課題の解決を図る



People
—人間—



『共感』

「共感」の輪を広げ、最大化していく



Prosperity
—豊かさ—



『循環』

「意思のあるお金」が社会に循環し、よりよい社会づくりに向かう仕組みをつくる



Peace
—平和—



Partnership
—パートナーシップ—



具体的なアクションをガイドライン化

ろうきん
SDGs
行動指針

- 勤労者の生涯にわたる生活向上サポート
- 労金運動やESG投資の実践を通じた「意思のあるお金」による社会的な循環の創出
- 非営利・協同セクターとの連携強化による社会課題の解決
- SDGsの達成に向けた「共感の輪」の拡大

「意思のあるお金」による社会的な循環の創出
社会課題の解決

▶ 詳細はP.8をご参照ください

誰ひとり取り残さない 金融包摂

人々が、等しく
必要な金融サービスを
享受することができる社会



相互扶助

人々が、互いを尊重して、助け合う社会



ウェルビーイング

人々が、快適かつ安心に、
将来に希望を持って暮らしていける社会



トップメッセージ



一般社団法人 全国労働金庫協会
理事長 西田 安範



読者の皆さま、『ろうきんSDGsレポート2023』へようこそ。

私たちはいま、気候変動の問題や社会経済情勢の世界的な不確実性の高まりに直面し、貧困の連鎖や格差の拡大、分断や排除の動きが世界各地で見られるなど、持続可能な社会に向かっていけるかの岐路に立たされています。私たちがここで「連帯」や「包摂」の道を、多様性を認め合う「寛容」の道を選択することができるかどうか、それはまさにSDGsへと続く道です。SDGsのめざす「誰ひとり取り残さない」社会を築いていかなければなりません。

本レポートは、2019年3月に策定した「ろうきん

SDGs行動指針」に基づく、主にこの1年間の取り組みを報告するものです。

ろうきんは、戦後の経済復興期、労働組合や生協などの団体によって設立された協同組織の福祉金融機関です。こうした他国にはない独特の設立背景を持つろうきんが、地域のネットワークを活用した特色ある取り組みを長年続けてきたことは、世界的にも高く評価されているところです。その重要性は今後、さらに高まっていくと考えています。

一部をご紹介しますと、全国のろうきんにおいて、新型コロナウイルスから働く人々の生活を守る特別融資、多重債務問題への対応や非正規雇用で働く人々に対する支援、自然災害等で被災された方の生活再建を

ろうきんSDGs行動指針



勤労者の生涯にわたる生活向上サポート

〈ろうきん〉は、「ろうきんの理念」とそれを実現するための「ろうきんビジョン」に基づき、勤労者のための非営利の協同組織金融機関として、勤労者の生涯にわたる生活向上のサポートに取り組んでいます。〈ろうきん〉は、こうした活動をさらに強化・徹底し、勤労者を取り巻く様々な社会的課題の解決に取り組むことを通じて、SDGsの達成をめざします。

労金運動やESG投資の実践を通じた「意思のあるお金」による社会的好循環の創出

〈ろうきん〉は、勤労者の大切な資金を、勤労者自身の生活向上のための融資や、社会や環境等に配慮したESG投資などに役立てることを通じて、持続可能な社会の実現に資するお金の流れをつくりだしていきます。

非営利・協同セクターとの連携強化による社会課題の解決

〈ろうきん〉は、労働組合・生活協同組合などの会員や労働者福祉に関わる団体、協同組織・NPO・社会福祉法人・社団・財団などの非営利・協同セクター、自治体などとのネットワークを強化し、連携して地域における福祉・教育・環境・自然災害などの社会的課題の解決に取り組んでいきます。

SDGsの達成に向けた「共感の輪」の拡大

〈ろうきん〉は、SDGs達成に向けた様々な取り組みやその成果を発信し、〈ろうきん〉を利用することがSDGs推進につながっていくことを会員や勤労者など広く社会に伝えることにより、SDGs達成に向けた共感の輪を広げていきます。

支援する融資、生活困窮者・子ども支援などの社会課題に取り組むNPO等への支援・融資などを行っています。また、ESG投資の一層の拡大や若年層の金融リテラシーの向上、豊かな森を育む活動などにも取り組んでいます。

ろうきんは、働く人たちの大切な資金を「意思のあるお金」として、持続可能で包摂的な社会の実現のために使うという流れをつくりだしていきます。そして、この資金の社会的循環を、会員・お客さまとともに、他の協同組合、労働者福祉に関わる団体、NPOなどの非営利・協同セクターとの連携を通じて、実現していきます。

本レポートを是非ご一読いただき、率直なご意見、

ご感想をお聞かせください。皆さまの声を今後の取り組みに活かしてまいります。

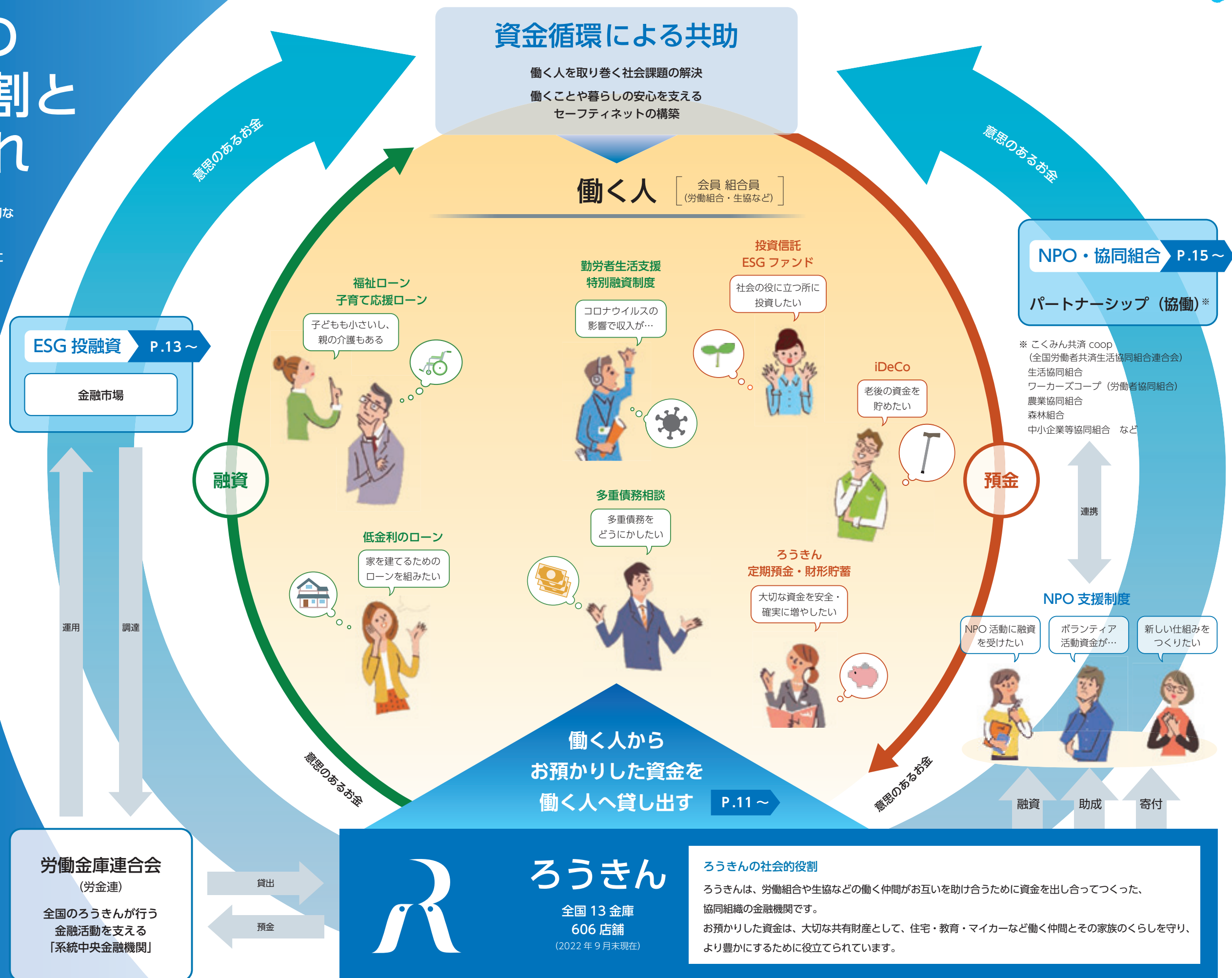
SDGsは私たち一人ひとりが自分事として取り組むべき課題です。誰もが主役となりうるSDGsという共通言語のもとに、金融機関と顧客、生産者と消費者といった関係を超えた互いの「共感」をベースにした新たな関係が生まれてきています。こうした「共感」の輪を社会全体に広げていく、一人ひとりの小さな一歩も合わされば社会を変える大きな力となります。その輪の中でろうきんは確かな役割を果たしてまいります。

本レポートが、SDGsへの理解と共感を深め、広げる一助となることを切に願っています。

ろうきんの社会的役割とお金の流れ

ろうきんは、働く人からお預かりした大切な資金を、働く人自身の生活向上のための融資や、社会や環境等に配慮した投融資に役立てることを通じて、持続可能な社会の実現に資するお金の流れをつくりだしています。

そして、この「意思のあるお金」による社会的好循環を、会員・お客様とともに、労働者福祉に係わる団体、協同組合やNPOなどの非営利・協同セクターとの連携を通じて、実現していきます。



意思のあるお金1 ろうきんならではの商品・サービス

働く人からお預かりした資金を、働く人へ。ろうきんは、時代や社会の変化に応じて、働く人が抱える様々な悩みや不安に寄り添う、ろうきんならではの金融包摂の取組みを展開しています。



全国のろうきん

新型コロナウイルス感染症から働く人の生活を守る取組み

全国のろうきんでは、勤務先企業の業績悪化もしくは自然災害などによる収入減少、または勤務先の企業倒産やリストラ、自然災害により離職した方に対する生活支援を目的として、「勤労者生活支援特別融資制度」*を取り扱っています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した会員組合員への生活支援の観点から、全国のろうきんにおいて統一した融資制度の整備を行い、コロナ禍で不安を抱える働く人の生活支援に取り組みました。2020年4月～2023年3月末までの新規実行額は累計で約353億円、既にお借り入れている融資の返済条件の緩和は3,997件となっています(金庫個別取扱い商品を含む)。

また、地方自治体との提携融資制度の取扱い*など、すべての働く人の生活支援に向けた対応を行っています。

※ ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



全国のろうきん

奨学金問題への取組み

全国のろうきんでは、会員および労働者福祉協議会と連携し、貸与型奨学金の返済負担の軽減に取り組んでいます。奨学金の返済で悩みを抱える方のご相談受付や、低利な「教育ローン」*や「奨学金借換ローン」*への借換えによる毎月返済額・返済期間の見直しなどを提案しています。

また、2022年4月の成人年齢引下げを踏まえ、若年者に対する金融教育も積極的に行っています。

※ ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



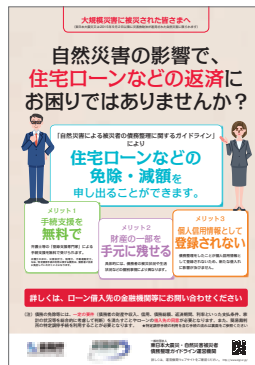
全国のろうきん

自然災害から働く人の生活を守る取組み

全国のろうきんでは、災害救助法の適用を受けた自然災害により被災された方や親族の方を対象に、生活再建に必要な資金にご利用いただける「災害救援ローン」* (無担保・固定金利・適用金利 1.00% (保証料込み)) をご用意しているほか、会員団体等が行う自然災害の義援金振込口座への送金に係る為替手数料の免除措置を設けています。

また、被災され住宅ローン等の返済が困難な方には「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づいた対応(住宅ローン等の免除・減額)を行っています。

※ ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



北陸・東北・新潟・沖縄ろうきん

パート・有期雇用等で働く会員・組合員の皆さまにご利用いただけるローン制度の取扱い

北陸ろうきんでは、パート・有期雇用等の非正規雇用労働者の生活を守る一助として、労働組合が行う雇用格差是正の取組みと連携した会員組合員向け融資制度「夢をかなえ制度」(非正規雇用組合員融資制度)*を取り扱っています。「夢をかなえ制度」では、教育費用やマイカー購入などの様々な資金ニーズに対応しています。

また、会員のパート・有期雇用等労働者を対象とした融資商品として、東北ろうきんでは専用カードローン「マイプランパートナーズ」*、新潟ろうきんでは「ぱあとな〜」*、沖縄ろうきんでは「パートナーゆいサポート制度」*を取り扱っています。

※ ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



全国のろうきん

「ろうきんの勤労者の資産形成に係る役割発揮宣言」

全国のろうきんでは、人生100年時代の到来を踏まえ、「ろうきんの勤労者の資産形成に係る役割発揮宣言」を掲げています。

「財形貯蓄」や「iDeCo」、「つみたてNISA」等の制度を活用して、働く人の生涯にわたるライフプランや資産形成をサポートしています。「財形貯蓄」*は契約者数・貯蓄残高ともに財形取扱金融機関の中でトップです。また、「iDeCo」*の契約者数は2022年9月末時点で25万人を超えており、全契約者の約1割を占めています。

※ ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



九州・東北・近畿ろうきん

社会貢献預金の取扱い

九州ろうきんでは、社会貢献預金として「こども未来応援定期」*を2019年4月より取り扱っています。これは定期預金作成の店頭表示金利より金庫所定の金利(0.1%)を引き下げた金利を適用金利とし、その金利の引下げ幅分の利息相当額を「お客様の寄付額」とみなして、九州7県の「こどもたちを支援する団体」へ寄付する預金です。

1月～12月を集計期間とし、2022年の預入件数は4,944件、預金残高は14億79百万円となり、金庫拠出金を含めて総額2,128,604円を九州7県の児童養護施設協議会に寄付しました。

また、地域の各団体へ寄付する社会貢献預金として、東北ろうきんでは「ろうきんふれ愛預金」*、近畿ろうきんでは「社会貢献金(笑顔プラス)」*を取り扱っています。

※ ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。

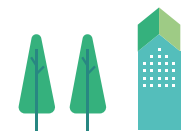
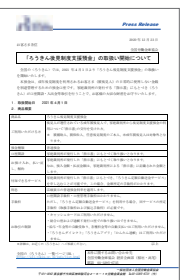


全国のろうきん

「ろうきん後見制度支援預金」の取扱い

全国のろうきんでは、成年後見制度を利用されているお客様(被後見人)の大切な財産をお守りするため、2021年4月より「ろうきん後見制度支援預金」*を取り扱っています。本預金の口座開設・お預け入れ・払い戻し・解約などすべてのお取引は、家庭裁判所の発行する「指示書」にもとづいて行い、お客様(被後見人)の預金のうち、日常的な支払いに使用しない金銭を別管理するための専用口座としてご利用いただけます。

※ ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



透明で血の通った あたたかいお金の循環

ろうきん運動推進アドバイザー(幹事)
労働者福祉中央協議会(中央労福祉)
講師団講師

高橋 均 さん

ろうきんに預けたお金と銀行に預けたお金は何が違うのですか？ お金に色はついていませんよね、と聞かれることがよくあります。それが違うのですよ。

ろうきんに預けたお金は組合員の住宅ローン、教育ローン、生活資金などすべて組合員に融資され、利益が出れば組合員

にすべて還元されます。行き先がはっきりした透明で血の通ったあたたかいお金が組合員の間に循環しているのがろうきんなのです。

2015年の国連サミットで採択されたSDGsの一つにすべての人々が必要な金融サービスにアクセスして利用できる「金融

包摂」の考え方が示されていますが、これはろうきんの設立趣旨そのものです。考えてみれば、ろうきんは70年以上前からSDGsを先取りして実践してきたわけで、そのことに私たちはもっと誇りを持っていいと思うのです。

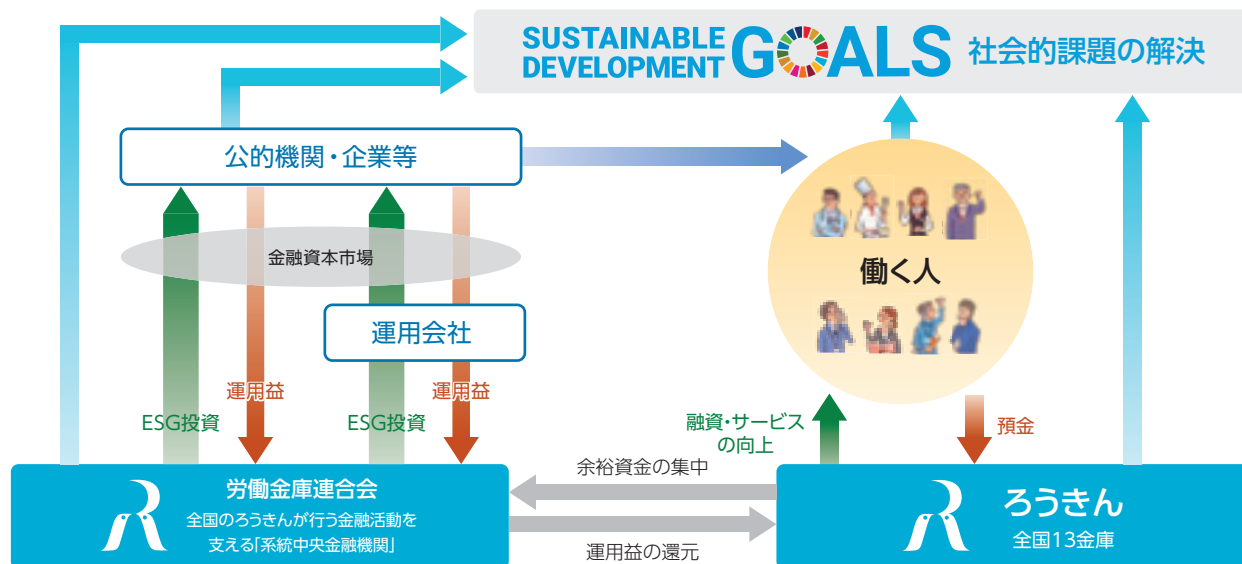
意思のあるお金 2 ESG投融資の取組み

労働金庫連合会(労金連)は「ろうきんの理念」にある「人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与すること」を実現するため、「経営方針」において、「社会的責任(CSR)を重視した経営」を掲げています。このような経営方針を実践し、SDGsを達成していくため、持続可能な社会の実現をめざす金融の担い手として、働く人を取り巻く社会的課題の解決につながる資金循環をつくりだしていくことが必要であるとの考えのもと、ESG投融資に取り組んでいます。

「ESG投融資とは？」

ESG投融資とは、投融資先の決定にあたって、財務分析だけでなく、環境(E:Environmental)・社会(S:Social)・企業統治(G:Corporate Governance)の課題を考慮し、投融資を行うものです。

ろうきんのESG投融資とSDGsの関係



責任投資原則(PRI)への署名

労金連は、2017年9月にろうきん業態を代表し、国内預金取扱金融機関(信託銀行を除く)で初めて、国連が提唱する責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)に署名しています。PRIとは、投資行動にあたって、投資先企業のESG課題への取組みに配慮することを宣言したものです。2023年3月末日現在、世界で5,300を超える機関投資家や運用会社等が賛同署名しています。



PRIの6つの原則

1. 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込みます。
2. 私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有慣習にESG問題を組み入れます。
3. 私たちは、投資対象の企業に対してESG課題についての適切な開示を求めます。
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるよう働きかけを行います。
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します。
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します。

21世紀金融行動原則への署名

全国のろうきんおよび労金連は、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に2012年2月に署名しています。同原則の趣旨は、「ろうきんの理念」および労金連の経営方針に掲げる「社会的責任(CSR)を重視した経営」に通底しており、ガイドラインの取組み事例と労金連の実践内容が一致しています。



全国労働金庫企業年金基金による日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ

全国労働金庫企業年金基金では、2021年4月に日本版スチュワードシップ・コードの受け入れを表明しました。人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを事業の目的とするろうきんの一員として、最終受益者からの総意に基づき、本コードの趣旨に賛同し、その実現に向けて取組みを行います。

労金連のESG投融資推進体制

ESG投融資原則

労金連(以下、本会)は、持続可能な社会をめざす金融の担い手として、投融資の判断にあたっては、財務的分析に加えて、ESG課題を考慮することとし、次の取組みを行います。

1. 本会は、投融資に係る分析と意思決定のプロセスに可能な限りESG課題を組み込みます。
2. 本会は、持続可能な社会の実現に向けて、投融資先企業とのエンゲージメント活動に取り組めます。また、株主議決権を行使するにあたっては、ESG課題を考慮します。
3. 本会は、投融資先のESG課題に関する適切かつ十分な開示を重視します。
4. 本会は、投融資先に求める社会性について認識を深めるとともに、自らのESG課題に対しても真摯に取り組めます。
5. 本会は、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況を適正に管理します。

ESG投融資推進委員会

労金連は、「ろうきんSDGs行動指針」および「労金連のESG投融資原則」に基づき、ESG課題にポジティブな企業へ積極的に投融資するため、「ESG投融資推進委員会」を設置しています。ポジティブスクリーニングの審査では、ESG課題の中でも「S:社会(労働環境)」に重点を置いた評価を行い、投資の判断材料としています。

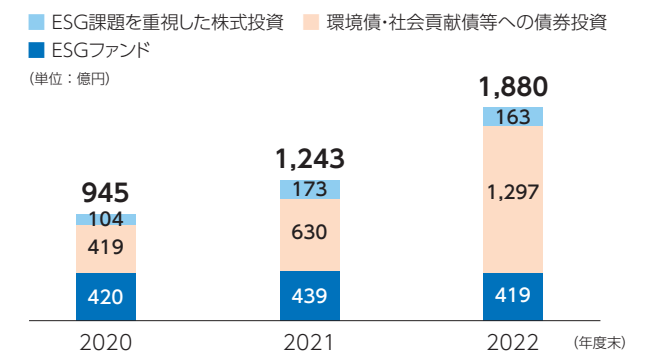
ESG投資の実践

労金連は、貸出金以外の運用可能な余裕資金を集中し、効率的に運用するなかで、投資先企業のESG課題への取組みに配慮したESG投資を実践しています。また2021年にはインパクトファンドへの投資も開始し、持続可能で包摂的な世界の実現に向け、好ましいインパクトをもたらす企業への投資を行っています。

2022年度の投資実績

ファンド・債券・株式	投資残高
	2022年度末
ESGファンドへの投資	419億円
環境債・社会貢献債等への債券投資	1,297億円
うち、サステナビリティ債	580億円
うち、環境債(グリーンボンド)	476億円
うち、社会貢献債(ソーシャルボンド)	240億円
ESG課題を重視した株式投資	163億円
合計	1,880億円

ESG投資の実績の推移



なぜ「ESG」の中でも「S」の取組みに注力しているのか

労金連におけるポジティブスクリーニングの審査においては、ESG課題の中でも「S:社会(労働環境)」に重点を置いた評価を行い、投資の判断材料としています。

「人材活用」の分野において、就業機会の拡大や、意欲・能力を存分に発揮できるような環境整備など、労働環境の改善に積極的に取り組む企業を高く評価し、そうした労働環境改善にポジティブな企業への投資を推進していくことは、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児や介護との両立など、働く人のニーズの多様化」などの社会的課題の解決にもつながると考えています。

「ろうきん」は、働く人の置かれた個々の事情に応じて、多様な働き方が選択できる社会を実現し、働く人一人ひとりがよりよい将来の展望を持てるよう、働く人のための福祉金融機関としての役割をより一層、発揮していきます。

意思のあるお金3 NPOとの協働

ろうきんは、すべての人が安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向けて、会員や労働者福祉に係わる団体、協同組合・NPOなどの非営利・協同セクター、自治体とのパートナーシップを大切にしています。
お預かりした資金の一部は、働くことや暮らしの安心を支えるNPO法人等への融資に活用されています。

NPO Report 1 北海道ろうきん

——NPO法人 せたな共同作業所ふれんど 人手不足の地域とつながり、多様な仕事を創出する

北海道久遠郡せたな町で、障がいのある人の就労の場づくりに取り組む、NPO法人「せたな共同作業所ふれんど」。豊富なアイデアで次々と新たな仕事を生み出すその取り組みについて、所長の今西一憲さんに聞きました。

世代を超えた「地域に愛されるパン」が、信用につながる

「せたな共同作業所ふれんど」は、2005年、障がいのある人に働くチャンスがない状況を変えようと、理事長の浅野さん、もともとパン作りの技術があった今西さんを中心に設立。合併前の旧・瀬棚町および社会福祉協議会と連携し、「町の調理実習室を借りて週3日パンを作ることからスタートしました。最初の利用者さんは6名。その後、分庁舎に作業所を移し、地元・せたな産の食材を使った本格的なパンの製造・販売を開始。5年後には利用者さんは20名にまで増えました。」

2011年には、町が新たに開所した「せたな町障がい者地域活動支援センター」の事業を受託。施設の一角には、せたな町唯一の喫茶店/カフェ「ふれんどカフェ」がオープンし、作業所で毎日作られる焼きたてのパンの販売や、コーヒーやジュース等の提供も行う。塩パンやコッペパンで作るサンドイッチなど、「ふれんどのパンは、おやつ代わりに手軽に食べられるパン。このパンを食べて育った世代が親になり、その子どもたちにもパンの味が受け継がれていることが、地域での信用にもつながっています」と今西さんは言う。

「人に仕事を合わせる」段階的な就労の場を提供

現在は、就労支援B型作業所として、20代を中心に50代までの計40名が利用し、職員数も12名となった。利用が増えるに従い、「その人の年齢・特性・能力に合った仕事」を増やし、空き缶・古紙の資源回収や冬の除雪、薪の販売、空き地を耕した畑作



「ふれんどカフェ」と素材にこだわった無添加の手作りパン。

りなども担う。しかし、これらの屋外の作業は、機材の保管場所や作業スペースの確保が課題となっていた。そこで、2023年2月、国や町の助成金と自己資金、そして北海道ろうきんの融資制度を利用し、現在の建物に隣接した新たな作業所を新築。屋外作業に適した広々とした土間のスペースや、利用者が作業後に使用できるシャワー室も完備した。「一般の職場では、人が仕事に合わせますが、ここでは仕事をその人に合わせる。利用者さんに話を聞き、地域の状況や売上や利益なども踏まえて試行錯誤し、常に新しい仕事を考えています」と話す今西さん。

同時に、地元の企業や組織の協力を得て、ふれんどの施設の外にも働く場を広げてきた。実際に「利用者さんの3分の1は、施設外の場所で働いている」という。

「この地域は高齢化が進み、若い人材が不足しています。地域がどう残っていくかが課題です。一方で、発達障がいなどのボーダーにいる若者の受け皿が必要とされています。ふれんどでの『福祉的就労』で向き・不向きや能力などを確認し、その後、地域の中で様々な仕事を試しながら、一緒に着地点を考える。そんなふうに、地域産業の担い手となりうる若者たちの、福祉的就労から一般就労への可能性を支えていきたいです。」



完成した新しい作業所。広い土間スペースがある。



(左)理事長 浅野秀雄さん

(右)所長 今西一憲さん

「利用者さんと職員が、同じ目線でワイワイ働けるのが楽しい。それがずっとこの地域で続いていくことが、私たちの夢です」

NPO法人
せたな共同作業所ふれんど
北海道久遠郡せたな町瀬棚区本町
729番地1

●ふれんどカフェ TEL 0137-87-2283
営業時間：10:30～15:30
定休日：土・日曜日、祝日（GW・お盆など一部開店日有）

NPO Report 2 近畿ろうきん

——認定NPO法人 Homedoor

ゆっくりと相談者に寄り添う、就労・生活支援付きの「アンドベース」を新設

「ホームレス状態を生み出さない日本の社会構造をつくる」をビジョンに掲げ、大阪市でホームレスの人々の路上脱出をサポートする認定NPO法人「Homedoor」（ホームドア）。理事長の川口加奈さんに、これまでの取り組みと新たなチャレンジについて聞きました。

生まれ育った環境によって生じる社会的不利 改善点を洗い出し、真に必要なサポートを生み出す

理事長の川口さんは、通学路の大阪・新今宮駅でホームレスの人がたくさんいる光景を目の当たりにし、14歳で炊き出しのボランティアに参加。中学・高校とホームレス問題に関わるなかで、当時、大阪市内で毎年200人以上が路上で命を落とす現状に、「炊き出しや物資を配る活動だけでは問題の解決につながっていない」もどかしさを抱えていた。「路上からでも働ける仕事があったり、ゆっくり休める個室が用意されていたり、ご飯がいつでもたべられたり。そんな場所があったら問題は少し解決するのでは」との思いから、大学在学中の2010年に「Homedoor」を設立した。

シェアサイクルによる就労支援事業「HUBchari」（ハブチャリ）、夜回り活動「ホームパト」、緊急一時宿泊施設「アンドセンター」、温かい食事を提供するカフェ「おかえりキッチン」等と、その支援メニューは多様だ。「真に必要なサポートを生み出す挑戦を『6つのチャレンジ』と呼び、PDCAを毎年きちんと回し続けることで、新たなアイデアが生まれ続けています」と話す川口さん。これらの活動を支える寄付額は年間7,000万円に及ぶ。

新規相談を含め、月間で約100人の相談者と関わるが、その半数近くが30代以下。相談者の方へ「Homedoorに来る前にどんな場所にいたか」を尋ね、その答えから、Web広告やSNSでの発信、ネットカフェでのポスター掲示などのアウトリーチ（支援が必要な人に情報や物資を届ける活動）を展開する。「若い相談者の多くは、虐待の経験や児童養護施設の出身など、育成環境に課題を抱えています。トラウマや精神的なしんどさから仕事が長続きせず、環境に圧迫され、ゆっくりと自分のキャリアを考える機会をなくしてしまっている印象です。」



就労支援事業「HUBchari」と夜回りでの配布の様子。

再出発に向けて、「相談者が選択できる」 多様な選択肢を提供

Homedoorでは、育成歴や職歴などを含む丁寧なヒアリングを行い、住まいや公的制度、就職先の紹介など、複数の選択肢を提案する。働く場は、「HUBchari」の仕事や企業からの受託業務、居酒屋や介護施設等での中間的就労など多岐にわたる。「まずは個室のアンドセンターに宿泊し、多種多様な提案の中から、本人に

選んでもらうことを大切にしています」と川口さんは言う。

一方、アンドセンターは満室が続く、また、バリアフリーな設備を必要とする方、子どもを含む家族での受け入れなどが難しい状況にあった。そこで、2023年4月、近畿ろうきんの融資制度を利用し、新たな居住支援施設「アンドベース」を開設。生きづらさを抱える若者や母子世帯、一般就労が難しい高齢者や障がいのボーダー層など、長期的なサポートを必要とする方たちを受け入れる。

「日本では、育成環境に恵まれなかった子どもが大人になったあとの支援が足りず、急に社会に放り出されてしまう。そうした人々を長期的な視野でゆっくりと支援していく拠点をつくりたいと思ったのです」と話す川口さん。「支援団体につながり支援制度を使っても、非正規雇用などにしか就職できず、結局また困窮状態に陥るリスクがある。『再路上化』を断ち切っていく支援を、しっかり考えていけたらと思っています。」



緊急一時宿泊施設「アンドセンター」。個室を完備し、思い思いに過ごせる団らんスペースもある。



理事長 川口加奈さん

認定NPO法人 Homedoor
大阪市北区本庄東1-9-14
TEL: 06-6147-7018/info@homedoor.org

SDGs達成に向けた取組みとネットワーク

ろうきんは、SDGsの17ゴール実現に向けた取組みを展開するにあたり、2019年3月に「ろうきんSDGs行動指針」を策定しました。
働く人の生活向上という、ろうきんの使命を追求することを通じて、ろうきんに期待される協同組織金融機関としての役割発揮とSDGs達成に取り組んでいきます。

▶ ろうきん SDGs 行動指針 ▶ P.8

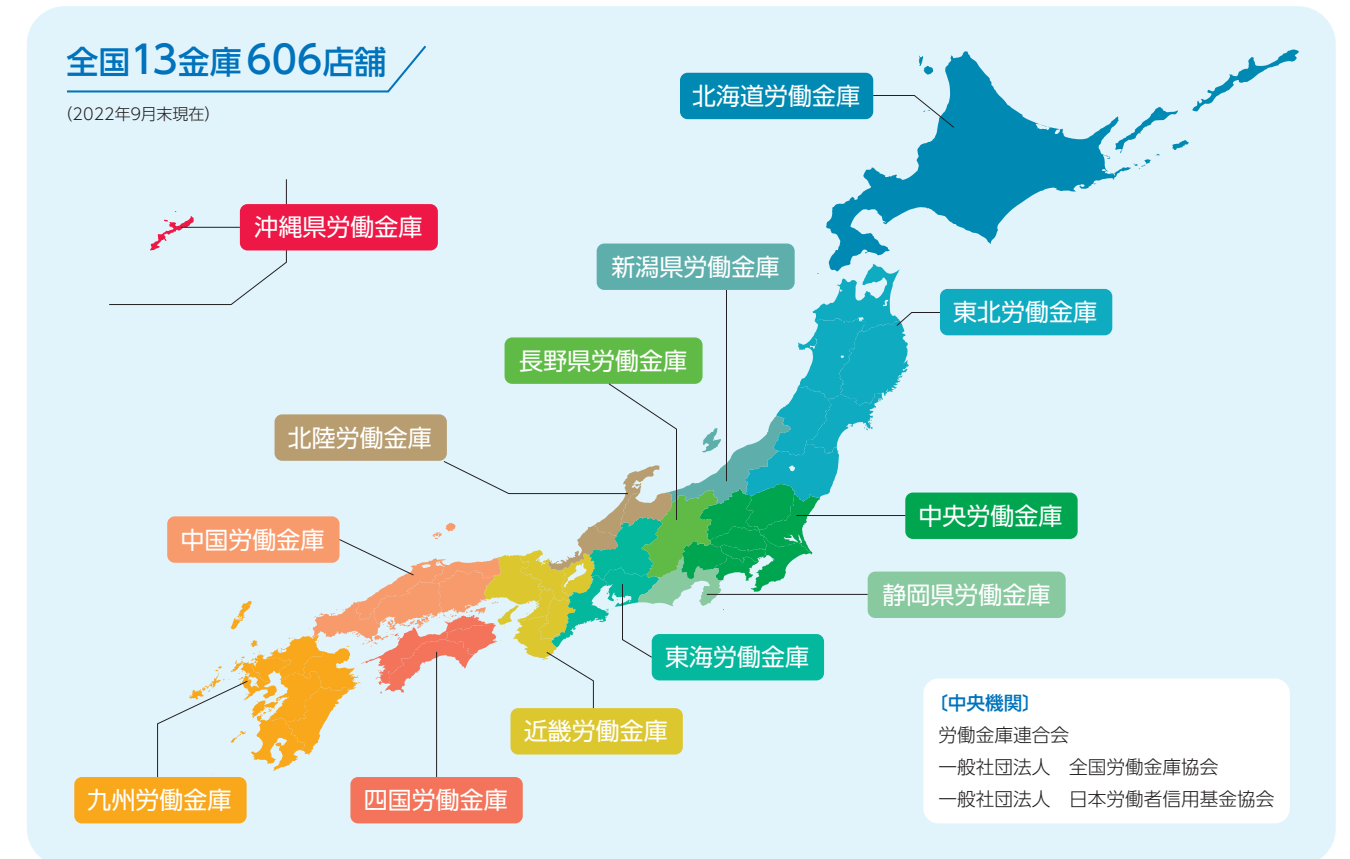
5つのP

SDGsでは、持続可能な開発のキーワードとして、人間（People）、豊かさ（Prosperity）、地球（Planet）、平和（Peace）、パートナーシップ（Partnership）の5つのPを掲げています。



ろうきんのネットワーク

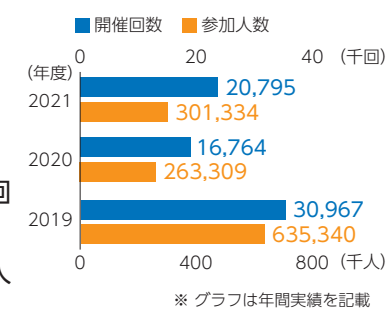
ろうきんは、北海道から沖縄まで、全国13のろうきんでネットワークを形成し、地域の特性にあった様々な活動を展開しています。



取組みのハイライト

各種セミナー・消費者・金融教育等の実施状況
(2022年4月～9月末現在)

開催回数 **15,486**回
参加人数 **260,033**人



可処分所得向上のための借り換え運動
(2022年4月～9月末現在)

カードローン
件数 **8,719**件
金額 約**132**億円

無担保ローン
件数 **7,766**件
金額 約**170**億円

働く人の資産形成

iDeCo 加入者数
(2022年9月末現在) **25.7**万人

財形貯蓄※
(2022年3月末現在)

契約件数 約**248**万件

残高 約**3兆7,965**億円

※ 契約件数・残高ともに、業態別で首位

新型コロナウイルス感染症から働く人の生活を守る取組み

勤労者生活支援特別融資制度
(2020年4月～2023年3月末現在)

新規実行額 累計**353**億円

返済条件の変更や返済猶予の対応
3,997件

多重債務問題への取組み状況
(2022年4月～9月末現在)

件数 **741**件
金額 約**53**億円

“5つのP”を支える取組み実績報告

People — 人間 —



ろうきんは、年齢・性別・雇用環境・経済的地位などの違いによって、貧困や社会的孤立に陥ることがなく、誰もが健康で安心して働き暮らせる社会の実現をめざしています。そのために、働く人の様々な生活資金ニーズに応えるろうきんらしい金融商品サービスを提供するとともに、働く人が自立的で安心かつ豊かな生活を送るための金融知識と判断力を高める金融経済教育に取り組んでいます。

新潟・北海道・全国のろうきん ■ 金融リテラシー向上の取組み

全国のろうきんでは、若年者や働く人の金融リテラシー向上を目的に、毎年2万回以上のセミナーや学習会を開催し、50万人以上の方に金融教育を実施しています。

新潟ろうきんでは、安心して暮らせる社会の実現をめざす「あんしんスマイルプロジェクト」(2020年4月～2022年12月)の柱の一つに「子どもたちのお金の勉強の応援」を掲げるなど、子どもたちのお金にまつわる知識や判断力を養う学習をサポートしてきました。各営業店が取り組む出張授業やセミナーの様子は、新潟ろうきんホームページ「SDGsアクション」の活動報告でも随時発信しています。

また、北海道ろうきんでは、北海道教育厅を通じて道内の教育機関への周知などにより、全道23校で金融教育を実施しました。北海道ろうきんが「創立70周年事業」にて制作した金融教育動画『まかせて！金太ろうきん太！(中高生編)』は、「消費者教育教材資料表彰2022」において【優秀賞】を受賞しています。



中央ろうきん

大学ゼミとの合同プロジェクトによる金融教育教材の制作

中央ろうきんでは、2019年度より、東京経済大学 村 千鶴子教授のゼミと共同で若年者向け金融教育教材の制作に取り組んでいます*。2022年度は、『新・大人社会へのパスポート3 奨学金のオモテとウラー知って納得！奨学金の正しい利用・上手な返済』を制作しました。

本教材は、大学生の約2人に1人が奨学金を利用する現状を踏まえ、実際に起こりやすいトラブルをテーマとしたドラマ形式の動画や、オモテ(知っておいてほしい制度・知識)とウラ(トラブルになりやすいポイント・救済制度)の両面から読むことができるワークブックなど、奨学金を利用する場合の注意点などを分かりやすく学べる内容となっています。



東京経済大学 現代法学部 村 千鶴子教授とゼミ受講生



*「新・大人社会へのパスポート～2022年民法改正～18歳までに知っておこう！〈契約〉と〈消費者トラブル〉」は、「消費者教育教材資料表彰2020」において【優秀賞】を受賞しています。



弁護士
東京経済大学
現代法学部 教授
村 千鶴子さん

この共同プロジェクトは、ゼミ生たちが消費者問題について学ぶだけでなく、高校時代に何を身に付けておく必要があるかを考え、若年者(特に高校生)に興味を持って分かってもらうためにはどのような工夫をしたらよいかを考える貴重な機会になりました。自分の高校時代を振り返り、過去の自分に伝えるためにはどうすればよいか、アイデアを出し合う取組みでした。人により意見の違いがあることを知り、すり合わせていくことを学ぶ機会でもありました。

また、まとめ上げた意見に基づいてDVDとワークブックという形につくり上げていく制作会社の人々との共同作業も、通常の大学の授業だけでは体験することができない貴重な得難い体験だったと思います。

新潟・静岡・四国・沖縄ろうきん ■ 妊活サポートローンの取扱い

新潟ろうきんでは、不妊治療を選択したご夫婦を金銭面からサポートし、経済的な理由からくる不安や負担を少しでも軽減することを目的に、妊活サポートローン「くるみ」*を2022年4月に新設しました。安心の低金利で、必要なときに必要な分だけ使えるカードタイプの商品となっており、治療費だけでなく、通院のための交通費やサプリメント購入費など様々な用途にご利用いただけます。

なお、妊活サポートローンについては、静岡ろうきんが「あ・ゆ・み」*、四国ろうきんが「～てとて～」*、沖縄ろうきんが「Hug-Kumi (はぐくみ)」*を取り扱っています。

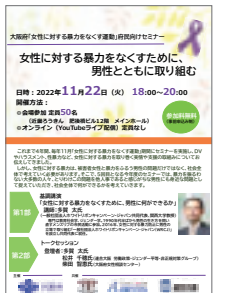
*ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



近畿ろうきん ■ 「女性に対する暴力をなくす運動」セミナーの開催

近畿ろうきんでは、2018年度より、大阪府主催、連合大阪・NPO法人いくの学園【「社会貢献預金(笑顔プラス)」寄付先団体】との共催により「女性に対する暴力をなくす運動」(パープルリボンキャンペーン)セミナーを開催しています。

2022年度は「女性に対する暴力をなくすために、男性とともに取り組む」をテーマに、他人事であると感じがちな男性にも身近な問題として捉えていただき、社会全体で何ができるかを考えました。テーマへの関心の高さからオンラインを中心に会員労働組合・生協・NPO・金庫職員などから約160名の参加がありました。



東北・全国のろうきん ■ こども食堂やフードバンク・フードドライブへの支援

全国のろうきんでは、会員や地域のNPO・福祉団体と連携し、こども食堂やフードバンク・フードドライブへの支援に積極的に取り組んでいます。

東北ろうきんでは、各種キャンペーン時に配布していた景品の余剰分(春：ドレッシング 3,113本、夏：手延べ麺 3,372個、冬：白桃缶詰 1,994個)を全店舗より回収し、春と秋は東北管内16ヵ所の大学生協へ、冬は「東北フードバンク連携センター」の協力のもと、東北各地のフードバンクへ寄贈しました。



沖縄ろうきん ■ 「生理の貧困」解消に向けた会員団体等との協同取組み

沖縄ろうきんでは、2022年6月より、コロナ禍で顕在化した「生理の貧困」解消に向けた一助として、会員である沖縄県教職員組合(沖教組)および沖縄県労働者福祉基金協会との3者協同取組みを開始しました。学校現場に専門性を有する沖教組と連携し、主に経済的な理由で生理用品の入手に困難を抱える児童・生徒へ「吸水サニタリーショーツ」を無償配布*することで、生理用品の調達に係る精神的負担、経済的負担の軽減につなげています。

なお、購入費用は「笑顔であいたい感謝祭2021」の特別企画で集まった「ろうきん こくみん共済coop 働く仲間のゆめ・みらい基金」への寄付金を充てています。

*対象者の判断は養護教諭またはスクールソーシャルワーカーが行います。



長野ろうきん ■ 長野県内の保健所への物品寄贈

長野ろうきんでは、新型コロナウイルス対応にあたる県内の保健福祉事務所・保健所への感謝と業務支援を目的に、保健所で使用する業務用品等の寄贈を行っています。

「最前線の医療従事者の役に立ててほしい」と、オンライン会議用のスピーカーや電話機、指先で血中酸素濃度を測定する「パルスオキシメーター」など、長野県管轄の10ヵ所の保健福祉事務所および長野市、松本市の保健所で必要とする通信や測定関連の機器190点(計約178万円相当)を寄贈しました。





Prosperity — 豊かさ —



ろうきんは、働く人の計画的な資産形成をサポートし、ライフステージにおける多様な資金ニーズに応えることで、すべての働く人とその家族が安全・安心、豊かに暮らせる社会づくりとディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の達成をめざしています。また、誰ひとり取り残さない“金融包摂”の観点から、自然災害で社会的・経済的に困難な状況に置かれた働く人や被災者への支援、年齢や障がいの有無、住まいの地域にかかわらず、すべての人に利用しやすいインフラ整備・金融アクセスの改善に取り組んでいます。

北海道ろうきん ■ 「働くひと応援pack」の推進

北海道ろうきんでは、北海道との連携により、「北海道働き方改革推進企業認定制度」で認定された企業の従業員を利用対象とした低利な融資商品「北海道働き方改革推進企業 勤労者応援ローン（愛称：働くひと応援ローン）」^{*}を取り扱っています。「働き方改革」に取り組む企業に勤務する勤労者の“より豊かな生活”を支援するために、海外旅行・結婚資金・レジャー・物品の購入など、暮らしの様々なニーズにお応えできるローンです。本融資商品とフルキャッシュバックサービス、iDeCo、マイプランをパッケージ化した「働くひと応援pack」として周知活動を展開しています。

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくはろうきんまでお問い合わせください。



中国・中央・長野・近畿・四国・九州ろうきん ■ 働く女性を応援する取組み

中国ろうきんでは、働く女性の生活応援策を展開するため、女性職員で構成する女性応援プロジェクト「ろうきんRaseek」を設置しています。同プロジェクトでは、投資信託を積立でご購入いただいている女性のお客様（会員間接構成員、またはご親族）向けに上乗せ金利でご利用いただける定期預金「ろうきんRaseek 定期預金」^{*}の取扱いを開始するなど、働く女性を応援する取組みを進めています。また、2022年4月より社会貢献活動の一環として「ピンクリボン運動」への寄付を開始しました。

なお、中央・長野・近畿・四国・九州の各ろうきんでも、女性向け商品やろうきんA T Mでの利用等に応じて寄付を行うことで、ピンクリボン運動を支援しています。

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくはろうきんまでお問い合わせください。



静岡・北海道・東北・北陸・中国・四国・沖縄ろうきん ■ L G B T ・同性パートナーに対応した融資の取扱い

静岡ろうきんは、L G B T等の多様な性に関する社会的関心の高まりを踏まえ、2022年4月からL G B T ・同性パートナーに対応した融資の取扱い^{*}を開始しました。お客様の幅広いニーズにお応えするため、住宅・自動車・教育など個人ローンの収入合算者（連帯債務者・連帯保証人）の対象を同性パートナーに拡大し、誰もが自分らしく安心して生活できる地域社会づくりに貢献していきます。

なお、北海道・東北・北陸・中国・四国・沖縄の各ろうきんでも、同性パートナーに対応した融資の取扱い^{*}を進めています。

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



中央・全国のろうきん ■ 多様なお客様への取組み

全国のろうきんでは、すべての人に安心してご利用いただけるような環境づくりに努めています。

中央ろうきんでは、高齢のお客様や障がいのあるお客様等の状況に応じた接客ができるよう本部研修を実施しています。併せて、店舗ごとに職員研修が行えるよう店内研修ツールを整備しています。また、車椅子の全店設置、目の不自由な方に配慮した点字誘導ブロック、店舗出入り口の段差解消のためのスロープ・手すり、車椅子利用者専用駐車場、オストメイト対応多目的トイレ等、店舗のバリアフリー化を順次進めています。



四国・東北・中央・長野・静岡・東海・九州・沖縄ろうきん ■ 認知症への取組み

四国ろうきんでは、認知症に対する正しい知識と理解をもって、地域や職場で認知症の方や家族を手助けできるように「認知症キャラバン・メイト養成研修」修了講師（職員）による「認知症サポーター養成講座」の受講を進め、お客様の目線に立った対応に努めています。

また、「認知症サポーター」の配置は、東北・中央・長野・静岡・東海・九州・沖縄の各ろうきんでも取組みを進め、認知症への正しい知識と理解を深めています。なお、一部の金庫では認知症保険^{*}も取り扱っています。

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



中国ろうきん ■ 将来の金融取引に対する不安の解消

中国ろうきんでは、高齢者の方の将来の金融取引に対する不安の解消のため、『高齢者のためのお役立ち「生涯取り引き」ラインナップ』を展開しています。

本取組みでは、年齢に応じて推移するお客様のお悩み・ニーズに応えるため、特別金利定期預金等から代理人届制度、リバースモーゲージ型住宅ローンまで、幅広い商品・サービス^{*}を取り揃えています。また司法書士や税理士、弁護士等の専門家と連携し、相続・贈与など、お金に関するお困りごとや様々な問題の解決に対する相談活動およびアドバイスを実施しています。

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくはろうきんまでお問い合わせください。



東北・新潟・静岡ろうきん ■ 障がいのある方の自立および就労支援の取組み

東北ろうきんでは、複数の店舗で、パンフレットやカレンダーの袋詰め作業を地域の福祉施設等に委託しているほか、会議用のお弁当やお土産を福祉施設から購入するなど、障がいのある方の生きがいと就労機会の提供、福祉施設の安定化に貢献しています。

宮城県本部では、2021年度ご利用いただいたお客様への配布用粗品として、「障害者芸術活動支援センター@宮城」の登録作品を使用したクリアファイル1,000枚を作成し、印刷・梱包作業を県内障がい福祉サービス事業者へ委託しました。また、岩手県本部では、福祉作業所の商品を「ろうきんふれ愛預金」をお預けいただいた方へのお礼として差し上げており、2022年度は県内福祉作業所2カ所から合計90個の商品を購入しました。

また、新潟・静岡の各ろうきんにおいても、福祉施設の物品購入を積極的に行っています。



ろうきんは、気候変動や生物多様性などの地球環境問題について、地域に根ざした環境保全活動や、責任ある投融資、事業活動での環境配慮などを通じて貢献していくことをめざしています。環境保全活動では、各地域で活動するNPOと協力した里山再生や環境教育、地域の美化・環境保護活動などにも取り組んでいます。

東海・北海道・東北・中国・四国ろうきん ■ 環境に配慮した商品・サービスの取扱い

東海ろうきんでは、ろうきんスマート口座新規契約1件につき50円、ろうきんアプリ新規登録1件につき50円を東海ろうきんが拠出し、東海3県(愛知、岐阜、三重)の環境保全、環境保護に取り組む地方公共団体等へ「東海ろうきん環境応援寄付金」として寄付を行っています。

また、北海道・東北・中国・四国の各ろうきんにおいても、環境に配慮した車・住宅を対象とした融資金利引下げ制度[※]を取り扱い、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。

北海道ろうきん ■ 環境保全活動への参画

北海道ろうきんでは、行政、企業、団体等のパートナーシップで北海道の課題解決をめざす「北海道SDGs推進プラットフォーム」(事務局:コープさっぽろ)が主催する「Hokkaido海のクリーンアップ大作戦!」の取組みに全道20の営業店・室が参加し、海岸の清掃作業を実施しました。

北海道ろうきんは、「SDGs推進委員会」の推進委員として同プラットフォームの運営に参画し、「SDGs研究会」の開催や協働事業の企画を行っています。



北陸ろうきん ■ 自治体(環境保全担当部署)への寄付

北陸ろうきんでは、「ペーパーレス化」を通じた各自治体(環境保全担当部署)への寄付に取り組んでいます。2022年度は、現在書面でお届けしているお客様宛の通知書をインターネットよりご確認ください「Webお知らせサービス」および「通帳レス口座」の成約件数、「現金封筒」削減枚数に応じて、森林保護やCO₂排出量の低減に取り組む各自治体の環境保全担当部署へ寄付金贈呈を行う予定です。

また、国内の自動車販売台数(乗用車)に占める電気自動車販売台数の割合に応じた自治体への寄付も予定しています【期間】2022年4月1日～2023年3月31日、【寄付日】2023年6月(予定)。



全国のろうきん ろうきん森の学校

労働金庫連合会(労金連)は、豊かな森の再生・環境問題に取り組む人材育成をめざして、2005年に「ろうきん森の学校」を開校しました。労金連が活動資金を支援し、NPO法人ホールアース研究所を全国事務局として全国5地区(富士山、福島、新潟、岐阜、広島)のNPOと協力しながら、森と人と地域を育む活動を展開しています。2022年度は、森林整備や自然体験に加えて、地域の課題解決に取り組む人材を育成する研修を試行的に実施するなど、SDGsの目標達成に向けた活動を展開しました。



NPO法人
ホールアース研究所
松尾 章史さん

「ろうきん森の学校」は、地域「に根ざす」の先、地域「と歩む」ことを大切にしながら、様々な関係者が立場を超えて取り組む森づくり・人づくり活動です。1事業10年という長期にわたる本活動は、各地区NPOや関わる地域に様々な変化をもたらしています。

例えば富士山地区では、間伐後の林地残材を薪ストーブの燃料として地域の方々が利用する仕組みが生まれ、長年続く里山再生プログラムのベテラン参加者から新規参加者へその魅力やノウハウが受け継がれ、担い手が育っています。

開校以来約20年、目先の成果にとらわれずに様々なトライ＆エラーを展開し、5地区で共有してきました。この長年の連携によって、コロナをはじめとした困難をも機会として捉え、活動を続けてこれました。森の学校のめざす本質は、いつの、どの社会課題においても、その解決の糸口やヒントになることにも気づきました。これからも本質を大切に、各地区・各地域で新たな挑戦をしていきたいと思えます。

ろうきんは、犯罪や紛争・テロなどの影響を受けることなく、平和かつ公正な生活環境のなかで、安心・安全に暮らすことができる社会の実現をめざしています。そのために、リスク管理態勢の強化や、金融犯罪の未然防止に向けた様々な取り組みを行っています。

全国のろうきん ■ 安心してご利用いただくための金融犯罪防止の取組み

全国のろうきんでは、振り込み詐欺等への対策、インターネット・バンキングのセキュリティの向上(複数のパスワードによる本人認証、取引内容に応じた電子メールの送信、セキュリティソフトの無償提供など)、反社会的勢力との関係遮断、重大な組織犯罪の資金源であるマネー・ローンダリング対策の推進など、各種犯罪の抑止に向けた様々な対策を講じることで、安全かつ安心して金融商品・サービスをご利用いただける環境づくりに努めています。



東海ろうきん ■ 特殊詐欺防止の取組み

東海ろうきんでは、2020年度から、オレオレ詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺防止の取組みを継続して行っています。2022年度は中日ドラゴンズマスコットキャラクター「ドアラ」のイラストを使用した特殊詐欺防止チラシを作成し、注意喚起に努めています。

また、東海ろうきんで年金を受け取りされている方などを対象に年4回お届けしている情報誌『ろうきんRadar』においては、特殊詐欺防止の特集ページを毎月掲載しています。



九州ろうきん ■ 「こども110番の店」の活動推進

九州ろうきんでは、子どもたちの安全を見守る活動として、2011年10月より「こども110番の店」[※]に取り組んでいます。

お子さま連れでご来店のお客様に、ご希望に応じて安全対策用「ツカエルさん反射マスコット」のプレゼントと、近隣にある小学校等(小学1年生を対象)へ、ランドセルに付けられる「ツカエルさん反射ホイッスル」の寄贈を行っています。

※「こども110番の店」は、子どもが誘拐や暴力、痴漢など何らかの被害に遭った、または遭いそうになったと助けを求めてきたとき、その子どもを保護するとともに、警察、学校、家庭などへ連絡するなどして、地域ぐるみで子どもたちの安全を守っていくボランティア活動です。



全国のろうきん ■ 「ウクライナ避難民への人道支援」に向けた「緊急募金」の取組み

ウクライナの惨状を目の当たりにして、全国労働金庫協会(労金協会)が加盟している国際協同組合同盟(ICA)ならびに日本協同組合連携機構(JCA)は抗議声明を表明するとともに、ウクライナ国民に対する支援を呼びかけています。

労金協会は、この呼びかけに賛同し、全国労働金庫労働組合連合会(全労金)とともに労使共同による「ウクライナ避難民への人道支援」に向けた緊急募金(2022年3月～4月)を実施し、全国の労働金庫の役職員からの募金6,195,501円を、ウクライナ市民や避難者の食料・医薬品等の支援に取り組む組織(計12団体)に寄付しました。





Partnership — パートナースhip —



ろうきんは、利用者・会員団体とのパートナーシップや、行政・協同組織などとのネットワークを活かして、地域が抱える様々な社会課題に取り組む「共生社会の実現」をめざしています。また、環境・社会への配慮や企業統治が優れた企業・団体への投資を通じた持続可能な社会づくりにも取り組んでいます。

四国・全国のろうきん ■ NPO向け助成金制度・寄付システム

四国ろうきんでは、地域と協働した社会貢献活動として、2002年度より助成金制度を創設し、NPO法人・社会福祉法人・その他住民の福祉の増進を図ることを目的とする法人および団体の活動に対する資金助成を行っています。制度発足後21年間で、延べ529団体に総額8,721万円を贈呈しました。

また、全国のろうきんでは、地域のNPO団体・中間支援組織との連携を進め、商品・サービスの利用状況に応じた寄付金・助成金制度の運営や、定期的にNPO団体等へ寄付を取り次ぐ寄付システムなど、地域の特性に合わせた多様な取り組みを展開しています。



中央ろうきん ■ 中央ろうきん助成制度“カナエルチカラ”

中央ろうきんでは、“ひと・まち・くらし”づくりに役立つ発想豊かな活動や働く人が直面する課題に対して、多様な働く場・機会の創出に取り組む地域の市民団体を応援しています。

本制度では、毎年の応募・選考を経て、最長3年間継続して助成を受けることができます。会員団体や各地域のNPO中間支援組織、専門家等にも加わっていただき、選考を行っています。また、助成団体とのオンライン面談の実施や定期的な報告書の提出を受けて進捗状況を把握し、成果と課題を具体化するなど、助成期間中のフォローアップにも積極的に取り組んでいます。

2022年度は、27団体へ総額1,498万円の助成を行いました。



近畿ろうきん ■ 近畿ろうきん「NPOパートナーシップ制度」

近畿ろうきんでは、近畿2府4県のNPO支援センターとの協働による社会課題への取り組みとして、2000年度より「NPOパートナーシップ制度」を実施しています。本制度は、「会員組合員を中心とした近畿ろうきんの利用者」と「近畿2府4県で活動を行うNPO」をつなぐことを目的に、NPO支援センターが企画・運営するプロジェクト（セミナー・シンポジウム・調査研究等）を近畿ろうきんが支援するものです。

2022年度は、「ポストコロナ時代のNPOへの支援活動～人が人を支えるつながりづくり～」を主なテーマに、コロナ禍での「居場所づくり活動」や「防災・減災の取り組み」に関するセミナーや学習会を実施しました。また、2023年2月には、2022年度の取り組みを振り返るセミナー「市民活動の役割～人が人を支えるつながりづくり～を考える」を開催し、講演会、活動報告、クロストークを実施しました。



長野ろうきん ■ 共生社会の実現に向けた、KPIを定めた取り組みの実施

長野ろうきんでは、中期経営計画第Ⅱ期（2022年度～2024年度）のテーマに掲げる“はたらく仲間の未来の安心をともに創る”の実現に向け、SDGs目標項目の中から「貧困をなくそう」「質の高い教育をみんなに」「働きがいも経済成長も」「パートナーシップで目標を達成しよう」の4項目を重点的に取り組む目標項目に位置付けています。なお、重点目標のうち「貧困をなくそう」「質の高い教育をみんなに」に係る4取り組み（①高金利ローンからの借換え、②各種セミナー・学習会実施状況、③ライフプランシミュレーションによる個別面談、④学生・キッズ向けセミナーの実施）に関しては、3カ年のKPI（重要業績評価指標）を定めた取り組みを実施し、その結果を公表しています。



静岡ろうきん ■ 「（一財）静岡ろうきん子ども未来財団」の設立

静岡ろうきんは、金庫創立70周年記念社会貢献事業として、2023年3月に「（一財）静岡ろうきん子ども未来財団」を設立しました。本財団は、静岡ろうきんの会員や、自立支援機関（司法書士、社会福祉協議会等）と連携し、支援金給付を通じて生活困窮子育て世帯の自立支援を促す事業を実施します。

給付金は、お客様が静岡ろうきんの商品を利用した件数に応じた金庫からの寄附金や、勤労者をはじめとした地域の皆様からの口座振替による定額寄付を原資とし、労働者自主福祉運動の実践による「たすけあい」の具現化をめざします。



沖縄ろうきん ■ 子どもたちに文化的・社会的体験を提供する取組み

沖縄ろうきんでは、会員が所属するホテル企業との協働により、子どもたちに文化的・社会的体験を提供するプログラムを実施しました。沖縄の貧困問題にフォーカスした本取組みは、子どもたちが小さな成功体験を積み重ねていくことが、自己肯定感の醸成につながり、

未来をそうぞう（想像、創造）できる原動力になると考え、発足したものです。ホテルが大切にしている“非日常”やおもてなしの心を学ぶ体験や、ランチ・ディナー（食事支援）、テーブルマナー講習、ベッドメイキング体験のほか、沖縄県労働者福祉基金協会・就労サポートセンターによる職場体験プログラムも組み込みました。

参加者は、就学援助児童支援を行う「NPO法人エンカレッジ」、石垣市「子どもホッ！とステーションおよび同未来塾」、「（一社）石垣市ひとり親家庭福祉会」の協力により募集し、小学5年生～高校3年生の児童・生徒 延べ173人が参加しました。



全国のろうきん

協同組合との連携

全国労働金庫協会（労金協会）では、国際協同組合同盟（ICA：International Co-operative Alliance）および日本協同組合連携機構（JCA：Japan Co-operative Alliance）に、業態を代表して加盟しています。協同組合間の連携を深めるとともに、協同組合のパートナーシップを活かして、持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくりに向けた教育・調査・研究などに参画しています。

2022年度には、JCAにおいて協同組合の相互理解と共感の深化などを目的に「協同組合ハンドブック」を作成しました。本資料は、日本の協同組合の実務者が種別の垣根を越えて共同執筆しており、労金協会も執筆しました。



一般社団法人
日本協同組合連携機構
CI※・国際・研究チーム
部長
前田 健喜 さん

人びとがそのニーズや願いを叶えるために手を結び創った協同組合は、組合員のくらしや仕事、地域とともに生きる住民のくらしや仕事、それらの場である地域が、豊かに続いていくことを基盤としており、持続可能性の追求は協同組合が本来的に持つ特質です。

労働金庫の皆さまが、いち早く「ろうきんSDGs行動指針」を策定し、人びとが支え合う共生社会の実現に取り組んでおられることに敬意を表

します。持続可能な社会に向けた資金循環の創出に一層役割を發揮されることをご期待申し上げます。

「持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくり」を掲げ発足した私たちJCAも、人びとのくらしと仕事、そして人びとが生きる地域を持続可能なものにしていくために、協同組合がその力を一層發揮できるよう、労働金庫をはじめ様々な協同組合の連携の推進に取り組んでまいりたいと思います。



※ CI:協同組合のアイデンティティ

SDGs(Sustainable Development Goals)とは

世界では環境汚染や格差問題など、全世界で取り組まなければならない多くの課題が残されています。

2015年、国連において、それら様々な課題に対する17のゴールと169のターゲットからなる国際開発目標「SDGs(持続可能な開発目標)」が、日本を含む世界193カ国の合意のもと採択されました。

SDGsは2030年までに達成すべき目標とされ、わが国でも2016年、政府に「SDGs推進本部」が設置され、国や自治体、企業やNPO、市民、様々な人々を巻き込んで「SDGs」目標達成のための活動が進められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



表紙の作品および作者のプロフィール

タイトル「青い思い出」

アーティスト 秦 美紀子

秦 美紀子

1954年生まれ。大阪府在住。

身体が不自由になったとき“収入のことは考えず、才能があることを”と決心し、自宅のアトリエで制作しつづけている。主にアクリル画を中心に、自身の空想を描いている。昔から絵本作家に憧れ、いつも夢の世界を描きながら生きているという。

表紙にはエイブル・アートの作品を使用しています。

エイブル・アートとは、障がいのある人たちが「生」への証として生み出した作品を「可能性の芸術」としてとらえ、芸術と社会との関わりを「自己表現・協働・癒し」を柱に考えていく市民活動です。

一般社団法人 全国労働金庫協会 経営企画部

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2 丁目 5 番 15 号

TEL : 03-3295-6735 HP : <https://all.rokin.or.jp>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

